

基本計画書

基本計画										
事項	記入欄								備考	
計画の区分	研究科の設置									
設置者	コクリツダイガクホウジンナガサキダイガク 国立大学法人 長崎大学									
大学の名称	ナガサキダイガクダイガクイン 長崎大学大学院[Nagasaki University Graduate School]									
大学の位置	長崎県長崎市文教町1番14号									
大学の目的	長崎に根づく伝統的文化を継承しつつ、豊かな心を育み、地球の平和を支える科学を創造することによって、社会の調和的発展に貢献するとの理念に基づき、教育研究の高度化及び個性化を図り、アジアを含む地域社会とともに歩みつつ、世界にとって不可欠な知の情報発信拠点であり続けるとともに、地域及び国際社会の発展に貢献できる人材を養成することを目的とする。									
新設学部等の目的	本研究科では、精深な専門的知識及び技能を授けることにより、共時的かつ領域横断的に地球規模で解決が必要な21世紀社会の多文化社会的状況における諸問題に対して、多文化社会学の超域のかつ俯瞰的な見地から発見・説明・予測・解決に取り組むことのできる人材を育成することを目的とする。									
新設学部等の概要	新設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	開設時期及び開設年次	所在地	【基礎となる学部】 多文化社会学部 多文化社会学科	
	多文化社会学研究科 (Graduate School of Global Humanities and Social Sciences)	年	人	年次人	人		年月 第年次			
	多文化社会学専攻 (Department of Global Humanities and Social Sciences)	2	10	—	20	修士(学術)	平成30年4月 第1年次	長崎県長崎市文教町 1番14号		
	計		10	—	20					
同一設置者内における変更状況 (定員の移行、名称の変更等)	【研究科の専攻に係る課程の変更】 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 (博士後期課程) グローバルヘルス専攻 (5) (平成29年3月 意見伺い) 【研究科の専攻の設置(国際連携専攻)】 熱帯医学・グローバルヘルス研究科 (博士後期課程) 長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻 (5) (平成29年3月 意見伺い)									
教育課程	新設学部等の名称	開設する授業科目の総数				卒業要件単位数				
	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻	講義	演習	実験・実習	計	34単位				
教員	学部等の名称	専任教員等							兼任教員等	
		教授	准教授	講師	助教	計	助手	人		
		人	人	人	人	人	人	人		
		新設	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻(修士課程)	15 (15)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	12 (12)
		熱帯医学・グローバルヘルス研究科 グローバルヘルス専攻(博士後期課程)	9 (9)	7 (7)	1 (1)	8 (8)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	
熱帯医学・グローバルヘルス研究科 長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際 連携グローバルヘルス専攻(博士後期課程)	9 (9)	7 (7)	1 (1)	9 (9)	26 (26)	0 (0)	0 (0)			
計	24 (24)	20 (20)	1 (1)	9 (9)	54 (54)	0 (0)	— (—)			
組織の概要	【研究科】	教育学研究科 教職実践専攻(専門職学位課程)	18 (18)	13 (13)	0 (0)	0 (0)	31 (31)	0 (0)	54 (54)	
		経済学研究科 経済経営政策専攻(博士前期課程)	24 (24)	24 (24)	0 (0)	0 (0)	48 (48)	0 (0)	2 (2)	
		経営意思決定専攻(博士後期課程)	13 (13)	11 (11)	0 (0)	0 (0)	24 (24)	0 (0)	2 (2)	
		工学研究科 総合工学専攻(博士前期課程)	40 (40)	47 (47)	0 (0)	25 (25)	112 (112)	0 (0)	18 (18)	
生産システム工学専攻(博士後期課程)	29 (29)	41 (41)	0 (0)	0 (0)	70 (70)	0 (0)	2 (2)			
グリーンシステム創成科学専攻(5年一貫制博士課程)	11 (11)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	17 (17)	0 (0)	0 (0)			

既	水産・環境科学総合研究科 水産学専攻(博士前期課程)	27 (27)	17 (17)	0 (0)	4 (4)	48 (48)	0 (0)	0 (0)	
	環境科学専攻(博士前期課程)	25 (25)	23 (23)	0 (0)	6 (6)	54 (54)	0 (0)	0 (0)	
	環境海洋資源学専攻(博士後期課程)	37 (37)	32 (32)	0 (0)	6 (6)	75 (75)	0 (0)	12 (12)	
	海洋フィールド*生命科学専攻(5年一貫制博士課程)	14 (14)	5 (5)	0 (0)	1 (1)	20 (20)	0 (0)	8 (8)	
	医歯薬学総合研究科 保健学専攻(修士課程)	19 (19)	15 (15)	0 (0)	4 (4)	38 (38)	0 (0)	14 (14)	
	災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程)	8 (8)	2 (1)	0 (0)	0 (0)	10 (9)	0 (0)	26 (26)	
	医療科学専攻(博士課程)	75 (75)	49 (49)	13 (13)	15 (15)	152 (152)	0 (0)	22 (22)	
	新興感染症病態制御学系専攻(博士課程)	25 (25)	12 (12)	5 (5)	4 (4)	46 (46)	0 (0)	4 (4)	
	放射線医療科学専攻(博士課程)	5 (5)	3 (3)	0 (0)	3 (3)	11 (11)	0 (0)	3 (3)	
	先進予防医学共同専攻(博士課程)	9 (8)	3 (3)	7 (7)	5 (5)	24 (23)	0 (0)	21 (21)	
設	生命科学専攻(博士前期課程)	9 (9)	12 (12)	0 (0)	4 (4)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	
	生命科学専攻(博士後期課程)	9 (9)	12 (12)	0 (0)	4 (4)	25 (25)	0 (0)	0 (0)	
	熱帯医学・グローバルヘルス研究科 グローバルヘルス専攻(博士前期課程)	24 (25)	4 (4)	0 (0)	2 (2)	30 (31)	0 (0)	17 (18)	
	計	421 (421)	329 (328)	25 (25)	85 (85)	860 (859)	0 (0)	—	
	合計	445 (445)	349 (348)	25 (25)	85 (85)	885 (887)	0 (0)	—	
	教員以外の職員の概要	職 種	専 任		兼 任		計		
		事 務 職 員	469人 (469人)		557人 (557人)		1,026人 (1,026人)		
		技 術 職 員	104人 (104人)		59人 (59人)		163人 (163人)		
		図 書 館 専 門 職 員	14人 (14人)		— (—)		14人 (14人)		
		そ の 他 の 職 員	1,305人 (1,305人)		753人 (753人)		2,058人 (2,058人)		
計		1,892人 (1,892人)		1,369人 (1,369人)		3,261人 (3,261人)			
校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計				
	校 舎 敷 地	278,148 m ²	0 m ²	0 m ²	278,148 m ²				
	運 動 場 用 地	101,030 m ²	12,748 m ²	0 m ²	113,778 m ²				
	小 計	379,178 m ²	12,748 m ²	0 m ²	391,926 m ²				
	そ の 他	163,621 m ²	107,538 m ²	0 m ²	271,159 m ²				
合 計	542,799 m ²	120,286 m ²	0 m ²	663,085 m ²					
校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計					
	180,941 m ² (180,941 m ²)	0 m ² (0 m ²)	0 m ² (0 m ²)	180,941 m ² (180,941 m ²)					
教 室 等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
	100 室	223 室	487 室	26 室 (補助職員 人)	6 室 (補助職員 人)				
専 任 教 員 研 究 室	新設学部等の名称 多文化社会学研究科多文化社会学専攻			室 数		28 室			
図 書 ・ 設 備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕	学術雑誌 〔うち外国書〕	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料	機械・器具	標本		
	多文化社会学研究科 多文化社会学専攻	1,034,000 [298,000] (1,025,000 [296,000])	25,200 [7,500] (24,900 [7,400])	14,300 [13,100] (16,000 [14,600])	7,400 (6,800)	12,648 (12648)	80 (80)		
	計	1,034,000 [298,000] (1,025,000 [296,000])	25,200 [7,500] (24,900 [7,400])	14,300 [13,100] (16,000 [14,600])	7,400 (6,800)	12,648 (12648)	80 (80)		
							図書 1,034,000 [298,000] (1,025,000 [296,000]) 視聴覚資料 7,400 (6,800)		
図 書 館	面積	閲覧座席数		取 納 可 能 冊 数					
	10,735 m ²	1,273 席		964,417 冊					
体 育 館	面積	体育館以外のスポーツ施設の概要							
	12,541 m ²	弓道場、テニスコート、ハンドボールコート、プール等							
経 費 の 見 積 り 及 び 維 持 方 法 の 概 要	経 費 の 見 積 り	区 分	開設前年度	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次
		教員1人当り研究費等							
		共同研究費等							
		図書購入費							
	設 備 購 入 費								
	学生1人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要									

大 学 の 名 称	長崎大学								
	学 部 等 の 名 称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	定員超過率	開設年度	所 在 地
既設大学等の状況	【 学 部 】 多文化社会学部 多文化社会学科	年	人	年次人	人		倍		
		4	100	—	400	学士(多文化社会学)	0.96	平成26年度	長崎市文教町1番14号
	教育学部 学校教育教員養成課程	4	240	—	960	学士(教育学)	1.00	平成10年度	長崎市文教町1番14号
	経済学部 総合経済学科 昼間コース 夜間主コース	4 4	265 60	3年次 10 5	1080 250	学士(経済学)	1.03	平成10年度	長崎市片淵4丁目2番1号
	医学部 医学科 保健学科	6 4	118 106	2年次 5 3年次 14	727 452	学士(医学) 学士(看護学) 学士(保健学)	1.00 1.00	昭和24年度 平成14年度	長崎市坂本1丁目12番4号 長崎市坂本1丁目7番1号
	歯学部 歯学科	6	50	—	300	学士(歯学)	1.00	昭和54年度	長崎市坂本1丁目7番1号
	薬学部 薬学科 薬科学科	6 4	40 40	— —	240 160	学士(薬学) 学士(薬科学)	1.01 1.03	平成18年度 昭和61年度	長崎市文教町1番14号
	工学部 電気電子工学科 情報システム工学科 構造工学科 材料工学科 応用化学科 各学科共通 工学科	4 4 4 4 4 — 4	— — — — — — 380	— — — — — 3年次 —	— — — — — — 1520	学士(工学) " " " " " " 学士(工学)	— — — — — — 1.03	平成10年度 " 昭和42年度 昭和45年度 平成3年度 平成18年度 平成23年度	長崎市文教町1番14号 " " " " " " 長崎市文教町1番14号
	環境科学部 環境科学科	4	130	3年次 5	530	学士(環境科学)	1.02	平成9年度	長崎市文教町1番14号
	水産学部 水産学科	4	110	—	440	学士(水産学)	1.03	昭和48年度	長崎市文教町1番14号
	【 研 究 科 】 教育学研究科 (専門職学位課程) 教職実践専攻	2	38	—	76	教職修士(専門職)	0.77	平成20年度	長崎市文教町1番14号
	経済学研究科 (博士前期課程) 経済経営政策専攻 (博士後期課程) 経営意志決定専攻	2 3	15 3	— —	30 9	修士(経済学) 修士(経営学) 博士(経営学)	0.86 1.00	平成7年度 平成16年度	長崎市片淵4丁目2番1号 長崎市片淵4丁目2番1号

平成23年度より学生募集停止。

生産科学研究科 (博士後期課程) システム科学専攻	3	—	—	—	博士(学術), 博士(工学), 博士(水産学), 博士(環境科学)	—	平成12年度	長崎市文教町1番14号	平成23年度より学生募集停止。
海洋生産科学専攻	3	—	—	—	〃	—	平成13年度	〃	
環境科学専攻	3	—	—	—	〃	—	平成16年度	〃	
工学研究科 (博士前期課程) 総合工学専攻	2	220	—	440	修士(工学)	0.97	平成23年度	長崎市文教町1番14号	
(博士後期課程) 生産システム工学専攻	3	15	—	40	博士(工学)	0.97	平成23年度	長崎市文教町1番14号	
(5年一貫性博士課程) グリーンシステム創成科学専攻	5	5	—	25	博士(工学)	0.80	平成23年度	長崎市文教町1番14号	
水産・環境科学総合研究科 (博士前期課程) 水産学専攻	2	35	—	70	修士(学術) 修士(水産学)	0.98	平成23年度	長崎市文教町1番14号	
環境科学専攻	2	25	—	50	修士(学術) 修士(環境科学)	0.84	平成27年度	長崎市文教町1番14号	
(博士後期課程) 環境海洋資源学専攻	3	12	—	36	博士(学術) 博士(水産学) 博士(環境科学)	1.05	平成23年度	長崎市文教町1番14号	
(5年一貫性博士課程) 海洋フィールド生命科学専攻	5	5	—	25	博士(水産学) 博士(環境科学) 博士(海洋科学)	0.48	平成23年度	長崎市文教町1番14号	
医歯薬学総合研究科 (修士課程) 保健学専攻	2	20	—	40	修士(看護学) 修士(理学療法学) 修士(作業療法学)	1.00	平成18年度	長崎市坂本1丁目7番1号	
災害・被ばく医療科学共同専攻	2	10	—	20	修士(看護学) 修士(医科学)	1.10	平成28年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
(博士課程) 医療科学専攻	4	60	—	246	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.16	平成14年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
新興感染症病態制御学系専攻	4	20	—	80	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	1.03	平成14年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
放射線医療科学専攻	4	5	—	29	博士(学術) 博士(医学) 博士(歯学) 博士(薬学)	0.80	平成14年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
先進予防医学共同専攻	4	10	—	20	博士(医学)	1.00	平成28年度	長崎市坂本1丁目12番4号	
(博士前期課程) 生命薬科学専攻	2	36	—	72	修士(薬科学)	0.93	平成24年度	長崎市文教町1番14号	
(博士後期課程) 生命薬科学専攻	3	10	—	30	博士(学術) 博士(薬科学)	0.93	平成24年度	長崎市文教町1番14号	

<p>国際健康開発研究科 (修士課程) 国際健康開発専攻</p>	2	-	-	-	修士(公衆衛生学)	-	平成20年度	長崎市坂本1丁目12番4号	平成27年度より学生募集停止。
<p>熱帯医学・グローバルヘルス研究科 (博士前期課程) グローバルヘルス専攻</p>	2	27	-	42	修士(熱帯医学) 修士(公衆衛生学) 修士(医科学)	1.10	平成27年度	長崎市坂本1丁目12番4号	

<p>附属施設の概要</p>	<p>(附置研究所) ○熱帯医学研究所 所在地：長崎市坂本1丁目12番4号 設置年月：昭和24年5月(昭和42年6月 風土病研究所から改称) 規模等：土地 91, 231㎡ 建物 9, 506㎡ 目的：熱帯医学に関する学理及びその応用を研究する。</p> <p>○原爆後障害医療研究所 所在地：長崎市坂本1丁目12番4号 設置年月：平成25年4月 規模等：土地 91, 231㎡ 建物 4, 719㎡ 目的：放射線の人体への影響を国内外のヒバクシャを対象として研究により究明して、人類の安全と安心に寄与する放射線健康リスク評価・管理学を 実践し、全人的被ばく医療学を推進するとともに、国際的な放射線被ばく 影響の実態調査、ヒバクシャの試料・資料の収集及びデータベースの 構築を行うことを目的とする。</p> <p>(附属学校) 目的： (1)教育基本法及び学校教育法に定める教育又は保育を行う。 (2)教育学部における児童若しくは生徒の教育又は幼児の保育に関する研究に協 力し、教育学部の計画に従い、学生の教育実習の実施にあたる。 (3)教育の理論的、実証的研究を行うとともに、他の学校との教育研究の協力及 び教育研究の成果の交流を行う。</p> <p>○教育学部附属幼稚園 所在地：長崎市文教町4番23号 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地 51, 185㎡ 建物 1, 148㎡</p> <p>○教育学部附属小学校 所在地：長崎市文教町4番23号 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地(上記に含む) 建物 7, 240㎡</p> <p>○教育学部附属中学校 所在地：長崎市文教町4番23号 設置年月：昭和24年5月 規模等：土地(上記に含む) 建物 7, 613㎡</p> <p>○教育学部附属特別支援学校 所在地：長崎市柳谷町42番1号 設置年月：昭和46年4月 規模等：土地 12, 529㎡ 建物 3, 518㎡</p> <p>(学部等の附属施設) ○教育学部附属教育実践総合センター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：平成13年4月(教育実践研究指導センターを改組) 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 532㎡ 目的：教育実践に関する研究、指導及び研修を総合的にを行い、教師教育の充 実を図る。</p> <p>○水産学部附属練習船鶴洋丸 設置年月：昭和50年6月(現船：平成16年12月) 規模等：アルミニウム合金船 155トン 最大搭載人員 36名 目的：航海・漁労実習、海洋環境観測、海洋生物資源調査</p> <p>○水産学部附属練習船長崎丸 設置年月：昭和27年3月(現船：昭和61年2月) 規模等：鋼船 842トン 最大搭載人員 69名 目的：トロール漁業実習、海洋学実習、航海運用実習</p> <p>○海洋未来イノベーション機構環東シナ海環境資源研究センター 所在地：長崎市多良良町1551番7号 設置年月：平成28年4月 規模等：土地 10, 900㎡ 建物 1, 943㎡ 目的：21世紀の最重点課題である地球環境保全及び食料供給の持続性確保 に向けて、長崎に隣接する東シナ海及びその沿岸域を主な対象として 国内外の研究機関とも緊密に連携しながら、水圏・大気圏・陸圏の環 境保全及び多様な生物資源の持続的生産の基盤となる学際領域の研究 を推進する拠点として機能することを目的とする。</p> <p>○医歯薬学総合研究科附属薬用植物園 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：昭和47年5月(平成15年4月 薬学部附属施設から医歯薬学総合 研究科附属施設へ移行) 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 445㎡ 目的：園内に薬用植物を栽培し、もって学術研究及び教育に資する。</p>
----------------	---

<p style="text-align: center;">附属施設の概要</p>	<p>○熱帯医学研究所附属アジア・アフリカ感染症研究施設 所在地：長崎市坂本1丁目12番4号 設置年月：平成20年4月（熱帯感染症研究センターを改組） 規模等：土地 91, 231㎡ 建物 74㎡ 目的：アジアやアフリカにおける熱帯病・新興再興感染症の発生・拡大に関与する現地長期調査及び複合要因の解析並びに予防制圧に資する研究及び教育を行うことにより、当該分野の学術研究の進展及び人材育成に寄与する。</p> <p>○熱帯医学研究所附属熱帯医学ミュージアム 所在地：長崎市坂本1丁目12番4号 設置年月：平成20年4月（熱帯感染症研究センターを改組） 規模等：土地 91, 230㎡ 建物 382㎡ 目的：熱帯医学に関する資料・情報を収集、整理、保存、解析及び提供するとともに、公衆への供覧等を行うことにより、熱帯医学に対する社会の理解を深め、学術研究の進展に寄与する。</p> <p>（附属病院） ○長崎大学病院 所在地：長崎市坂本1丁目7番1号 設置年月：昭和24年5月（平成21年4月 医学部・歯学部附属病院を改組） 規模等：土地 86, 807㎡ 建物 91, 167㎡ 目的：患者の診療を通じて医歯薬学関連の教育及び研究を行う。</p> <p>（学内共同教育施設等） ○保健・医療推進センター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：昭和41年4月（平成20年4月 保健管理センターを改組） 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 540㎡ 目的：長崎大学の学生及び職員の健康を守り、予防に努めるとともに、保健・医療分野での医療教育、本学の地域連携及び地域貢献を県及び自治体と連携し、推進する。</p> <p>○先導生命科学研究支援センター 所在地：長崎市坂本1丁目12番4号 設置年月：平成15年4月（アイソトープ総合センター、遺伝子実験施設及び医学部附属動物実験施設を統合再編） 規模等：土地 91, 231㎡ 建物 9, 818㎡ 目的：放射性同位元素等、動物資源及びゲノム情報・遺伝子を用いる教育研究にその施設等を供するとともに、本学における総合的な生命科学研究の推進及び支援を行い、もって教育研究の進展に資する。</p> <p>○ICT基盤センター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：平成16年12月（総合情報処理センターを改組） 研究科附属施設へ移行） 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 1, 189㎡ 目的：ICTを活用した教育研究環境を提供するため、情報政策の企画立案・実施、高度情報化技術に基づく情報基盤の整備、教育の情報化及び情報教育の推進を行うことを目的とする。</p> <p>○大学教育イノベーションセンター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：平成14年4月 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 779㎡ 目的：本学の教育理念を達成するために、学士課程教育及び大学教育の在り方に関する研究を行うとともに、その改善に資するデータ蓄積とそれを活用した入学者選抜支援、教育支援等の業務を行うことを目的とする。</p> <p>○先端計算研究センター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：平成22年4月 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 405㎡ 目的：次世代並列コンピュータに関する研究開発及び教育を推進し、次世代並列コンピュータを利用した新たな産業創出に資する。</p> <p>○言語教育研究センター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：平成24年4月 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 400㎡ 目的：本学における外国語教育に関する教育及び研究を推進するとともに、外国語教育の実施に関する企画運営を行う。</p> <p>○核兵器廃絶研究センター 所在地：長崎市文教町1番14号 設置年月：平成24年4月 規模等：土地 187, 125㎡ 建物 230㎡ 目的：ヒロシマ・ナガサキを現在の世界の潮流の中で新たに位置づけ、学問的調査・分析を通して核兵器廃絶に向けた情報や提言を様々な角度から世界に発信するため、長崎市、長崎県等と連携を図りながら核兵器廃絶に係る教育研究活動を行うことにより、もって本学の教育研究の進展に資する。</p>	
--	---	--

（注）

- 1 共同学科等の認可の申請及び届出の場合、「計画の区分」、「新設学部等の目的」、「新設学部等の概要」、「教育課程」及び「教員組織の概要」の「新設分」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 2 「教員組織の概要」の「既設分」については、共同学科等に係る数を除いたものとする。
- 3 私立の大学又は高等専門学校の出発点に係る学則の変更の届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」及び「体育館」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 4 大学等の廃止の認可の申請又は届出を行おうとする場合は、「教育課程」、「校地等」、「校舎」、「教室等」、「専任教員研究室」、「図書・設備」、「図書館」、「体育館」及び「経費の見積もり及び維持方法の概要」の欄に記入せず、斜線を引くこと。
- 5 「教育課程」の欄の「実験・実習」には、実技も含むこと。
- 6 空欄には、「－」又は「該当なし」と記入すること。

国立大学法人長崎大学 設置申請に関わる組織の移行表

平成29年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	平成30年度	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	変更の事由
長崎大学				長崎大学				
多文化社会学部 多文化社会学科	100	—	400	多文化社会学部 多文化社会学科	100	—	400	
教育学部 学校教育教員養成課程	240	—	960	教育学部 学校教育教員養成課程	240	—	960	
経済学部 総合経済学科(昼間コース)	265	10	1080	経済学部 総合経済学科(昼間コース)	265	10	1080	
総合経済学科(夜間主コース)	60	5	250	総合経済学科(夜間主コース)	60	5	250	
医学部 医学科	120	5	745	医学部 医学科	115	5	715	定員変更
保健学科	106	14	452	保健学科	106	14	452	
歯学部 歯学科	50	—	300	歯学部 歯学科	50	—	300	
薬学部 薬学科	40	—	240	薬学部 薬学科	40	—	240	
薬科学科	40	—	160	薬科学科	40	—	160	
工学部 工学科	380	—	1520	工学部 工学科	380	—	1520	
環境科学部 環境科学科	130	5	530	環境科学部 環境科学科	130	5	530	
水産学部 水産学科	110	—	440	水産学部 水産学科	110	—	440	
計	1641	39	7077	計	1636	39	7047	
長崎大学大学院				長崎大学大学院				
				<u>多文化社会学研究科</u>				
				<u>多文化社会学専攻(修士課程)</u>	10		20	研究科の設置
教育学研究科 教職実践専攻(専門職学位課程)	38		76	教育学研究科 教職実践専攻(専門職学位課程)	38		76	
経済学研究科 経済経営政策専攻(博士前期課程)	15		30	経済学研究科 経済経営政策専攻(博士前期課程)	15		30	
経営意思決定専攻(博士後期課程)	3		9	経営意思決定専攻(博士後期課程)	3		9	
工学研究科 総合工学専攻(博士前期課程)	220		440	工学研究科 総合工学専攻(博士前期課程)	220		440	
生産システム工学専攻(博士後期課程)	15		45	生産システム工学専攻(博士後期課程)	15		45	
グリーンシステム創成科学専攻(博士課程)	5		25	グリーンシステム創成科学専攻(博士課程)	5		25	
水産・環境科学総合研究科 水産学専攻(博士前期課程)	35		70	水産・環境科学総合研究科 水産学専攻(博士前期課程)	35		70	
環境科学専攻(博士前期課程)	25		50	環境科学専攻(博士前期課程)	25		50	
環境海洋資源学専攻(博士後期課程)	12		36	環境海洋資源学専攻(博士後期課程)	12		36	
海洋フィールド生命科学専攻(博士課程)	5		25	海洋フィールド生命科学専攻(博士課程)	5		25	
医歯薬学総合研究科 保健学専攻(修士課程)	20		40	医歯薬学総合研究科 保健学専攻(修士課程)	20		40	
災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程)	10		20	災害・被ばく医療科学共同専攻(修士課程)	10		20	
医療科学専攻(博士課程)	60		240	医療科学専攻(博士課程)	60		240	
新興感染症病態制御学系専攻(博士課程)	20		80	新興感染症病態制御学系専攻(博士課程)	20		80	
放射線医療科学専攻(博士課程)	5		20	放射線医療科学専攻(博士課程)	5		20	
先進予防医学共同専攻(博士課程)	10		40	先進予防医学共同専攻(博士課程)	10		40	
生命薬科学専攻(博士前期課程)	36		72	生命薬科学専攻(博士前期課程)	36		72	
生命薬科学専攻(博士後期課程)	10		30	生命薬科学専攻(博士後期課程)	10		30	
熱帯医学・グローバルヘルス研究科 グローバルヘルス専攻(修士課程)	37		62	熱帯医学・グローバルヘルス研究科 グローバルヘルス専攻(博士前期課程)	37		62	
				<u>グローバルヘルス専攻(博士後期課程)</u>	5		15	研究科の専攻に係る課程の変更
				<u>長崎大学-ロンドン大学衛生・熱帯医学大学院</u>				研究科の専攻の設置
				<u>国際連携グローバルヘルス専攻(博士後期課程)</u>	5		15	(国際連携専攻)
計	581		1410	計	601		1460	

教育課程等の概要														
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学問の エレメンツ 科目	学問のエレメンツⅠ	1①	2			○	○		1					
	学問のエレメンツⅡ	1①	2			○	○		1					
	学問のエレメンツⅢ	1①	2			○	○		1					
	学問のエレメンツⅣ	1①	2			○	○		1					
	学問のエレメンツⅤ	1②	2			○	○		1					
	学問のエレメンツⅥ	1②	2			○	○		1	1				
	小計（6科目）		—	12	0	0				5	1	0	0	0
グローバル・ スタディー ズ科目群	文化表象論特講	1②		2		○			1					
	文化表象論特定演習	1③		1			○		1					
	現代宗教論特講	1②		2		○				1				
	現代宗教論特定演習	1③		1			○			1				
	ヨーロッパ社会史特講	1③		2		○			1					
	ヨーロッパ社会史特定演習	1④		1			○		1					
	アフリカ社会論特講	1③		2		○								兼1
	アフリカ社会論特定演習	1④		1			○							兼1
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講	1④		2		○			1					
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習	2①		1			○		1					
	グローバル・ヒストリー特講	1④		2		○				1				
	グローバル・ヒストリー特定演習	2①		1			○			1				
	カルチュラルスタディーズ特講	2①		2		○				1				
	カルチュラルスタディーズ特定演習	2②		1			○			1				
	East-West Studies特講	2①		2		○			1					
	East-West Studies特定演習	2②		1			○		1					
	小計（16科目）		—	0	24	0				4	3	0	0	0
学問の プラクティス 科目	国際ジェンダー論特講	1②		2		○			1					
	国際ジェンダー論特定演習	1③		1			○		1					
	経済開発論特講	1②		2		○				1				
	経済開発論特定演習	1③		1			○			1				
	国際秩序論特講	1③		2		○			1					
	国際秩序論特定演習	1④		1			○		1					
	地域生態論特講	1③		2		○				1				
	地域生態論特定演習	1④		1			○			1				
	トランスナショナリティ論特講	1④		2		○				1				
	トランスナショナリティ論特定演習	2①		1			○			1				
	多文化家族研究特講	1④		2		○				1				
	多文化家族研究特定演習	2①		1			○			1				
	移民政策と家族・地域・教育特講	2①		2		○				1				
	移民政策と家族・地域・教育特定演習	2②		1			○			1				
小計（14科目）		—	0	21	0				2	5	0	0	0	
環海 日本 長崎学・ アジア 研究 科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	1②		2		○			1					
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	1③		1			○		1					
	日本儒学・中国学特講	1②		2		○			1					
	日本儒学・中国学特定演習	1③		1			○		1					
	文化遺産論特講	1③		2		○				1				
	文化遺産論特定演習	1④		1			○			1				
	海城交流史特講	1③		2		○			1					
	海城交流史特定演習	1④		1			○		1					
	華僑・華人研究特講	1④		2		○			1					
	華僑・華人研究特定演習	2①		1			○		1					
	現代日本政治外交論特講	1④		2		○				1				
	現代日本政治外交論特定演習	2①		1			○			1				
	現代アジア社会論特講	2①		2		○			1					
	現代アジア社会論特定演習	2②		1			○		1					
小計（14科目）		—	0	21	0				5	2	0	0	0	

教育課程等の概要														
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)														
科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			授業形態			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	講義	演習	実験・実習	教授	准教授	講師	助教	助手	
学問のプラクティス科目群	言語学基礎研究特講 a	1②		2		○			1					
	言語学基礎研究特講 b	1②		2		○			1					
	英語学特講	1②		2		○								兼1
	異文化語用論特講	1③		2		○				1				兼1
	第二言語習得研究特講	1③		2		○								兼1
	談話分析特講	1④		2		○				1				
	英語統語論特講	1④		2		○				1				
	言語教育と第二言語習得特講	2①		2		○								兼1
	言語理論研究特講	2②		2		○								兼1
	言語学特定演習	1③		1			○							兼1
	応用言語学特定演習	1④		1			○		1					
	日中対照言語学特定演習	2①		1			○		1					
	日英対照言語学特定演習	2①		1			○			1				
小計（13科目）		—	0	22	0				2	2	0	0	0	兼4
核軍縮・不拡散科目群	核軍縮と国際政治特講	1②		2		○			1					
	核軍縮と国際政治特定演習	1③		1			○		1					
	原子力平和利用と核不拡散特講	1③		2		○			1					
	原子力平和利用と核不拡散特定演習	1④		1			○		1					
	核軍縮交渉の法と政治特講	1④		2		○								兼1
	核軍縮交渉の法と政治特定演習	2①		1			○							兼1
	核物質管理と核セキュリティ特講	2①		2		○			1					
	核物質管理と核セキュリティ特定演習	2②		1			○		1					
小計（8科目）		—	0	12	0				2	0	0	0	0	兼1
選択科目	東洋文庫選	1②～③		2		○								兼2
	東洋文庫選	1②～③		2		○								兼2
	小計（2科目）		—	0	4	0			0	0	0	0	0	兼3
	総合資料学	1②～③		2		○								兼3
小計（1科目）		—	0	2				0	0	0	0	0	兼3	
海外経験	海外留学	2①～②		2				○	1					
	海外フィールドワーク	1②～③		2				○	1					
	海外インターンシップ	1③～④		2				○		1				
小計（3科目）		—	0	6	0			2	1	0	0	0		
科目必修	多文化社会学セミナー	2通	2				○		15	11				
	小計（1科目）		—	2	0				15	11	0	0	0	
指研導究	研究指導	2通	4				○		15	11				
	小計（1科目）		—	4	0	0			15	11	0	0	0	
合計（79科目）			—						15	13	0	0	0	兼12
学位又は称号			修士（学術）	学位又は学科の分野				文学関係、法学関係、社会学・社会福祉学関係						
卒業要件及び履修方法							授業期間等							
本研究科課程に2年以上在学し、34単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士論文の審査及び最終試験に合格することとする。							1学年の学期区分			4期				
							1学期の授業期間			8週				
							1時限の授業時間			90分				

授 業 科 目 の 概 要			
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問の エレメンツ 科目	学問のエレメンツⅠ	現代社会においては、地域紛争・宗教対立・貧富の差の拡大など、様々な問題が惹起されている。これらの問題の背景には、科学技術文明を前提にした近代西欧の価値観のゆらぎが存在している。そのため、本講義は、それらの価値観形成の前提となっている近代以前の古典の時代に立ち返り、人間社会が残した様々な古典を価値観形成の学問的基底部分(方法論・認識論・存在論)としてとらえ、批判的に再検討する。古典の分析はテキストに基づくことから、本講義においては、テキストを介した知の限界性や可能性を検討する。歴史学・文学・哲学においては、テキストの理解が方法論における最大の基盤的要素であることから、古典という形で対象をとらえることは、上記の学問の基本的なありようを見つめ直すことになる。多様な価値観の存在や経験を再び学び、新しい価値観の創造に向けた一助としたい。 古典=テキスト研究は、学問の手法上、狭隘化する傾向にあるが、近年の情報処理のありかた、特に日本の古典学研究が達成してきた処理方法を応用することによって、総合的な古典学の在り方を検討することも可能になってきており、本科目では、歴史学・哲学・宗教学の基盤となる伝来したテキストに立脚して、古典学と情報処理の観点から講義・演習(チュートリアル)を行う。	講義12時間 演習12時間
	学問のエレメンツⅡ	人文学に通底する学問的基礎としての存在論、認識論、方法論に、「出来事とその表象」という視角からアプローチする。この講義は入門科目ではなく、細分化した既存のディシプリンの根底にある人間、社会、文化に関する問いの射程と限界を、表象論の視座から分野横断的にして検討し、問いの再統合を試みることによって、人文学にゲシュタルトを取り戻す先端的な議論の場である。この試みを土台として、他者表象・異文化表象をめぐるポリティクスといった多文化社会学が分野横断的に研究対象とすべき問題領域が定位される。単なる知識として人文学の再編を捉える段階にとどまるのではなく、講義に続く演習における共同討議を通して、担当教員と受講者の学問的営為の根底にあるものを確認し、それに基づいて存在-認識-方法という三つの位相において、それぞれの修士論文に関する定位の作業、すなわち「知のマッピング」を行う。	講義12時間 演習12時間
	学問のエレメンツⅢ	グローバル社会で求められる将来を構想する力。それは、社会の現状を批判する能力と表裏一体の「批判的構想力」(坂本義和)というべきものである。政策科学としての国際理論は「基本的理論→理論現状分析→政策立案を視野に入れた規範的予測」という知的連鎖のプロセスを担う。しかしながら、社会科学全般に共通するが、「学」としての体系化を図るうえで、理論と方法論の連続性が欠き、過度の応用科学か、もしくは「ための理論」というタコツボ的な状況に二極化の傾向がみられる。現代のグローバリズムとナショナリズムそしてリージョナリズムが錯綜した国際社会の諸問題は、従来の<学知>の枠組みを踏襲した社会科学ではとらえきれない特徴を露呈している。このため国際社会(国際システム)の変動を論じる国際理論においても、<学知>のエレメンツとして位置づけるべき「存在論」「認識論」「方法論」はいずれも、抽象的な思考の「メタ理論」のレベルにとどまり、国際社会の実際を分析・説明するための国際理論の諸学派との連続性が問われてきた。この授業では「批判的構想力」の涵養という現代社会の要請に応えるための理論と方法の双方の課題について講義と演習(報告・討論)を通じて学ぶ。	講義12時間 演習12時間
	学問のエレメンツⅣ	社会科学のメタ理論(存在論・認識論・方法論)と、社会科学的方法論の規準(方法論的個人主義/方法論的集団主義、社会構築主義/構造主義、社会システム論、合理性、集団/関係、規範/実践など)の関連を批判的に検討し、個人、主体、意識、関係、家族・親族、集団、民族、地域、市民社会など人文社会科学に通底する基礎概念のメタ理論的前提の問い直しとこれら概念の再構築を通じて、多文化社会的状況における諸問題の発見・説明・予測・解決に資する新しい学問的枠組み構築のための土台作りをおこなう。	講義12時間 演習12時間

授 業 科 目 の 概 要				
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学問のエレメンツ科目	学問のエレメンツV	文化概念を柱に据えつつ、新たな学問的枠組をアジア・東アジアの視点から構想する。アジアの知の歴史について、中国、インドの思想・宗教を基軸として学ぶことから、ギリシア・ローマ世界、キリスト教世界が人文・社会科学にもってきた意味の問い直しを行う。そのうえで、アジア、とりわけ東アジアの視点から、人文・社会科学のオルタナティブを構想するための存在論と認識論、さらには方法論の基盤について学んでゆく。そこでは、空、渾沌、曖昧、両義、因果と偶然、創造と破壊、発心、習合、自覚ということに着眼点が設定されるとともに、オリエンとオクシデントにおける概念・理論の射程と限界が示され、知の超域的活用の重要性が指摘される。あわせて、人文・社会科学のオルタナティブな枠組が提起されることとなる。これらの内容は学問のプラクティスにおいて、グローバル・イシューと関連した歴史・宗教、社会、政策、言語の諸課題を取り扱う上での新たな視座を提供するものとなる。	講義12時間 演習12時間	
	学問のエレメンツVI	人文社会諸科学の学問的基礎（存在論・認識論・方法論）を批判的に検討した上で、多文化社会的状況における諸問題を俯瞰的に捉え専門的解決を可能にするための、専門知の超域的活用の受け皿となる新たな学問的枠組を探索する。特に、現代世界におけるグローバルな重要課題である「宗教」を題材としてとり上げ、履修学生が「宗教」に関わる特定の問題の解決のために、みずからの専門領域が対象としうる射程を文献講読や資料読解、議論やグループワークを通して明らかにし、その限界を批判的に検討した上で、他分野との連携の可能性について探る。 すなわち、「宗教」という問題を通して具体的な分析を通して、履修学生はみずからの専門分野を土台とする超域的議論の可能性を主体的に探究するための知的基盤を修得し、それを「学問のプラクティス」科目において社会、文化、民族、地域、言語などの諸位相が複雑に絡み合う多様な現代的課題を解決するための実践的方法を探究するための足がかりとする。	講義12時間 演習12時間	
学問のプラクティス科目	グローバル・スタディーズ科目群	文化表象論特講	日常生活における雑談から、新聞、テレビ、Webサイト等におけるニュース報道、そしてエスノグラフィといった学術的営み、あるいは小説、演劇、マンガといった広義の芸術に至るまで、「表象」というプロセスは、人間の営みのあらゆる局面で見出される。「出来事の実験を表象し、他者に伝える」という「表象」という機制があって初めて、価値や情報が、人から人へ、世代から世代へと共有されていく。人間を人間たらしめているモメントのひとつは表象を作り出し、それを解釈しうる能力にあると言える。この講義は「学問のエレメンツII」で取り上げた、表象論、およびそれと密接な関係を持つナラトロジー（物語論）を成立させている存在論、認識論、方法論に関する理論的考察を土台として、表象と物語という問題系について具体的な事例を分析する。	
		文化表象論特定演習	<学問のエレメンツII>で学んだ知識と<学問のプラクティス>の「文化表象論特講」で習得した分析・解釈の方法を、自らの修士論文に結びつけていくための実践の場がこの演習である。修士論文に直接、間接に関係した資料・データを各学生が持ち寄り、それを参加者全員で検討することで、分析・解釈における「オフフェンスとディフェンス」の実際を体験する。最初の3回は、担当教員が修士論文に必要な分析・解釈のレベル、成功例、失敗例について説明する。第4回以降は、担当者を決めて報告と討議を繰り返す。	
		現代宗教論特講	現代世界におけるグローバルな宗教問題を超域的に議論するための学問的枠組を探索する。特に、具体的な問題を宗教研究の専門的見地から理解すると同時に、それを多文化社会的状況に関わる普遍的問題として超域的な場で議論できるようになることを目標とする。とりわけ、今日の「宗教」をとりまく諸問題が、現代世界特有のリスクにおける生成と回避の両局面にいかにか深く関わっているかについて、価値観や信仰にもとづくグローバルな連帯／軋轢とローカリティの持続／解体に関する具体的な事例をとり上げながら論じる。	
		現代宗教論特定演習	現代世界におけるグローバルな宗教問題を超域的に議論するための学問的枠組を探索する。特に、具体的な問題を宗教研究の専門的見地から理解すると同時に、それを多文化社会的状況に関わる普遍的問題として超域的な場で議論するための実践的方法を修得することを目標とする。授業は全15回の演習形式で実施し、講義「現代宗教論特講」で学修した各回のテーマを踏まえた上で、議論・文献講読・資料読解・グループワークを通して実践的に検証する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問の プラクティス 科目	ヨーロッパ社会史特講	本講義では、近世フランスに関する「権力の社会史」の研究成果に依拠しつつ、前近代ヨーロッパ、とりわけ近世フランスにおいて、様々なレベルの権力が当時の人々にどのように働きかけ、彼らの社会や文化の図柄をどのように変えていったのかを検討する。具体的には、近世の西ヨーロッパの社会的構造を身分制を中心に踏まえた上で（第2～3回）、統治構造と社会構造の変容の諸相を、権力を行使する統治者の側からだけではなく権力を行使される民衆の側からも検討する（第4～14回）。	
	ヨーロッパ社会史特定演習	本演習は、修士論文執筆に必要な研究技法を身に付け、「ヨーロッパ社会史特講」で扱った問題関心を絞りつつより深め、修士論文のテーマを3つ程度に絞り込む過程と位置付けられる。演習では最初に、各自で選んだヨーロッパ社会史（特にフランス史）に関する邦語論文の内容について報告させる（第2～4回）。次に、フランス史に関する欧語文献（仏語、あるいは英語）を講読する（第5～10回）。最後に、各自で選んだテーマについて研究報告をさせる（第11～14回）。受講生は、これらの発表、外書講読を経て、修士論文のテーマを3つ程度に絞り込むようにする。	
	アフリカ社会論特講	アフリカの地域社会は変貌の只中にある。今世紀に入ってから経済状況の全般的な上昇やインフラの整備など、その変化は目を見張るものがある。またミレニアム開発目標の取り組みの成果としての保健医療指標の改善や初等教育の普及など、社会開発の面においても大きな変化がみられた。他方で、経済や機会格差の拡大、都市と農村の生活環境の乖離など、以前として人々のウェルビーイングには多くの課題を残すことも事実である。本講義では、グローバル世界のなかのアフリカを定位するために、上記の中から特定課題を設定し、最新の知見を紹介しながら、地域研究の方法論を学ぶ。	
	アフリカ社会論特定演習	この演習では、アフリカ社会における個別課題に関する諸研究を購読し、先行研究から得られる知見と方法論の検討といった作業を行う。購読する文献はほぼすべてが外国語で公刊されたものとなる。到達点として、ここの受講生が課題を設定し、関連するすべての文献を読破してオリジナルなレビュー論文を作成することを目標とする。	
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特講	グローバル化した社会の歴史的特性について世界システム論を軸とした理論と方法を学ぶ。そのうえで、近代におけるグローバリズム展開の文化的背景をなしたオリエンタリズムと、そのオルタナティブを目指す脱オリエンタリズムの理論と方法を東アジアの事例を素材として学ぶ。そこでは、脱オリエンタリズム論がもつ可能性とオクシデンタリズムの陥穽に落ち込む危険性が指摘されるとともに、根源的多様性を支える両義性、流動性、相補性、境界性の重要性が、民衆世界への着目の必要性から示される。	
	グローバル社会と脱オリエンタリズム特定演習	修士論文作成のための演習である。この演習ではグローバル社会と脱オリエンタリズムに関連する諸問題について、教員の側から文献や情報の提示を行いつつ、教員・学生の相互討議から論文作成に向けた問題意識を涵養する。さらに、学生が先行研究の整理・報告を行い、それに対する相互討議を経て分析枠組みを設定する。必要に応じて、教員と学生が関連文献の精読を行う。そのうえで、学生によるフィールドワークデータや関連文献資料の提示・報告とそれへの相互検討から修士論文作成の道筋をつける。	
	グローバル・ヒストリー特講	本特講では、グローバル・ヒストリーに関する基本的な理解を深め、その可能性と限界について、批判的に検討する。そのなかで、地球全体を視野に収めた歴史の見方、および、そこからのこんにちの社会の見方、そして、未来への展望を各受講生がそれぞれに思考を展開させることを目指す。後半ではとりわけ、海に注目したグローバル・ヒストリーについて焦点を当てる。講義形式で、受講生は事前に配布されるテキストを熟読することが求められる。	
	グローバル・ヒストリー特定演習	本演習では、最新のグローバル・ヒストリーに関する文献購読を通して、グローバル・ヒストリーの視座の獲得、および、そのような視座からの歴史像の構築を受講生ができるようになるのがその目的である。演習は毎回、担当者がレジュメを作成し、それに基づき、議論を行い、批判的な読解を通し、当該文献のみならず、グローバル・ヒストリーの枠組みそのものについても、深い理解を身につけ、歴史学的アプローチからの今日のグローバル社会への批判的な洞察力を獲得する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 間 の プ ラ ク ティ ス 科 目	グ ロ ー バ ル ・ ス タ デ ィ ー ズ 科 目 群	カルチュラルスタディーズ 特講	この講義では、カルチュラルスタディーズの基本テーマを取り上げ、検討する。これらの基本テーマは、「理論」、「方法」、「実践」に分かれている。まず、基本概念を三つの視点から詳細に説明した上で、その学問的意義を先端的な文化研究の知見に基づいて批判的に位置づける。講義と演習は密接に結びついており、講義では理論的知識と思考枠組みの習得に力点を置く。
		カルチュラルスタディーズ 特定演習	この演習では、「カルチュラルスタディーズ特講」で取り上げた基本概念をさらに深く掘り下げる。私たちの環境にある具体的な事例に基づいて、それら基本概念の射程と限界を明らかにする。受講生は、理論的解明によって手にした方法論に基づくアプローチを具体的な体験と事実に応用し、それを基にして、口頭発表を行い、レポートを作成する。講義と演習は密接に結びついており、演習では講義で身につけた知識と枠組みを現実の中の諸現象に応用することに力点を置く。
		East-West Studies特講	世界文学と翻訳学の最新の理論と方法を学び、複数文化・言語間の翻訳可能性（概念）と不可能性（文体）の問題と具体的影響について考察する。具体的には、長崎や日本、アジアを扱った世界文学に主な題材をとり、文体の変更によって長崎や日本やアジアがもとのテキストからどのように異なった姿となって西洋に流通しているのか、また西洋の世界や概念が日本でどのように変容して流通しているのか分析していく。自らテキストを分析でき、またその知識と分析力をグローバル時代における相互理解の方法として習得する。授業は講義と議論の形式。項目のまとまり毎にケーススタディを提示して議論する。
		East-West Studies特定演習	日英のテキストを用い、世界文学および翻訳学の最新の理論と方法論を用いながら異なる言語・文化間における翻訳可能性（概念）と不可能性（文体）、テキストの変容、表象認識の変容などについて多元的な考察を行う。自分で課題を設定し、翻訳学の理論を用いてテキスト分析を行い、課題点に解答を見つけることができるようにする。前半は教員が中心となって課題となりそうな点や理論・方法論の指摘のもと、テキストを分析していく。後半は各受講生が課題をたて、テキストの分析を行って自らの考察を論じ、受講生との議論や担当教官の指導を通して、理解と分析をさらに深めていく。
	政 策 科 学 科 目 群	国際ジェンダー論特講	本授業では、国際／グローバル社会が直面する諸課題を、ジェンダーの視点から把握することを目的とする。フェミニズム理論およびその分析視座としてのジェンダー概念について整理し、その後、国際／グローバル社会が直面する具体的な諸課題（人権、戦争・紛争、経済格差など）を取り上げる。これらの課題についてジェンダー分析を試みることにより、国際／グローバル社会との関わりにおけるジェンダー分析の意味と役割について検討し、課題解決への道筋を探るためのより深い理解と複眼的なアプローチを学ぶ。
		国際ジェンダー論特定演習	本演習では、国際／グローバル社会が直面する諸課題、中でも国際法システムに関する課題を、フェミニズム国際法学ならびにジェンダーの視点から把握することを目的とする。フェミニズム理論およびその分析視座としてのジェンダー概念を用いることにより、既存の国際法システムの諸分野（法源、条約、国家、人権、武力紛争と国際人道法など）に内在するジェンダー・バイアスの存在と、それによって生じる問題について批判的に検討し、課題解決への道筋を探るためのより深い理解と複眼的なアプローチを学ぶ。
		経済開発論特講	貧困や飢餓・農村開発・経済格差といった様々な課題に対処するため国際社会では多大な努力を払ってきたが、未だに数多くの問題を抱えている。更に現代の開発課題は、気候変動問題といった地球規模の問題とも関連しているため、先進国・開発途上国がともに協調して取り組む必要がある。本講義では、開発課題の現況について把握するとともに、問題の背景となるメカニズムを分析し、解決に向けた課題やアプローチについて議論する。
		経済開発論特定演習	本演習では経済開発分野において、学術論文を執筆するための手法を身に付けることが目的である。そのため、国際開発に関する専門書・国際誌に掲載された論文を輪読するとともに、学生による研究発表を実施する。本演習を通じて、経済発展・開発経済学分野の専門文献を批判的に評価できるようになること、更に受講生が途上国の開発課題に対して、解決策を提案できるようになることを目指す。

授 業 科 目 の 概 要			
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学 問 の ブ ラ ク テ ィ ス 科 目	政 策 科 学 科 目 群	国際秩序論特講	国際政治は、中央政府を頂点とする階層秩序の国内政治とは異なり、世界政府に比する権威不在のアンキー的な性格と、共通の規範・ルールによって構成される国際社会という対称的な特徴を併せ持っている。そうした両義的な国際構造下では「戦争終結のための条約の大半は、ある意味では（勝者によって）押し付けられた平和である」（E.H. カール）。この言葉の通り、戦争を繰り返し国際秩序が構築されてきた。本講義では、冷戦を経てポスト冷戦後のグローバル秩序（国際秩序・地域秩序）を模索するプロセスについて、時間軸および空間軸の双方に投影される力と、主観（倫理）のガバナンスのメカニズムとして批判的に考察し討論する。とくにメタ理論としての「存在論・認識論・方法論」とこれらの哲学的基礎と照応させながら批判的理解を獲得する。時間軸（第一次戦後-戦間期-第二次大戦後-冷戦・冷戦後）と空間軸（北米欧州=西欧, アジア=非西欧）によって示される時空間の変動とともに、国際秩序・国際制度論・レジーム論はどのような理論的変遷を経験してきたのか。冷戦後のポスト実証主義の理論的潮流を把握するとともに、さまざまな争点領域がハイブリット化し、多様なアクターが登場してきた現代の国際秩序論の課題を整理する。
		国際秩序論特定演習	グローバル化に伴い、リージョナル、ナショナル、ローカルの各次元が混交する現代の国際秩序の分析は、大国主導の権力政治を超えた視角が必要とされる。欧米の経験則から導かれた既存のIR（国際関係論：国際政治学・政治史、国際安全保障、国際政治経済学、対外政策）の伝統的な概念に対し、日々変動する国際社会と国際秩序の現実と照らし合わせながら、批判的な議論を試みる。これにより、既存の理論や概念を“借り物競争的”に導入し現実を解釈するのではなく、学生が選択したテーマに関連づけて、歴史や文化との適合性をも満たしながら国際社会の文脈を考えるための視点を養う。とくに冷戦後の国際秩序を米ソ二極～多極構造といったパワーの国際政治として考えるのではなく、政治・経済そして国際文化システムのグローバルな現象として捉え直し、歴史から理論を考え、さらに理論と方法を創造する手法について議論する。
		地域生態論特講	現代アフリカの（ポスト）牧畜民を対象とするエスノグラフィを主に参照して、自然に強く依存して暮らす社会の地域性と生業生態のマクロな相互関係と、異種の他者を共生の能動的な主体として文化的な実存を切り拓くセルフの知と実践を理解する。同時に人類学・社会学的エスノグラフィの倫理、思想、方法を比較検討する。フィールドワークにもとづく国内外のアフリカ地域研究、文化人類学、社会学の最新動向を紹介し、ディスカッションする。ディスカッションは、既存の理論・方法についての有効性の確認と限界の批判的検討とともに、新しいアプローチの探究のために行う。
		地域生態論特定演習	本演習は、現代社会の問題、とりわけグローバル化時代の普遍的価値基準と相対主義の接合について、最新の理論的・実践的地平を批判的に検討し、自身の研究に関してオリジナルで先鋭的な視座を獲得することを目標とする。受講生の報告と討論を中心とし、20世紀末以降にアフリカで顕在化している紛争と暴力の問題を取り上げ、そのルーツとプロセス、解決のために実践されてきた方法を検討する。そして、社会秩序の修復と平和維持・平和構築のために、近代西洋に由来する価値観を持ち込むのではなく、アフリカの住民が歴史的に練り上げてきた文化・社会システムと知性を活用する道を探究する。
		トランスナショナルシティ論特講	トランスナショナルなヒト・モノ・カネの流れは、現代社会において至るところに見られる現象である。トランスナショナルシティ論では、そうしたトランスナショナルな諸現象を物理的な越境活動だけでなく、その移動によって引き起こされる諸社会現象の変容をひとつの社会過程として分析することを試みる学問である。本講義は、トランスナショナルシティに関係する諸概念（グローバルゼーション、ナショナルリズム、エスニシティ、ディアスポラ、包摂と排除、アイデンティフィケーションなど）の学説的な展開を辿りつつ、トランスナショナルな現象とくに人の移動やエスニシティに焦点を定めて講義することで、トランスナショナルな現象を理論的に理解することや、自ら問題意識をもってトランスナショナルな現象にアプローチする方法の習得をねらいとする。
トランスナショナルシティ論特定演習	本講義は、トランスナショナルシティ論特講の応用編として位置づけられる。トランスナショナルシティ論で習得した知識を駆使しながら、各自の問題関心を設定し、文献講読やグループディスカッション、および、調査実習と成果発表を行うことで、トランスナショナルな諸現象を分析するための研究技法の習得を目指す。		

授 業 科 目 の 概 要

(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問のプラクティス科目	多文化家族研究特講	本講義は、受講生が移民研究、家族社会学及びエスニシティ研究を駆使し、グローバル化する国一社会におけるマイノリティとしての移民およびエスニック集団の民族文化やその変容を家族を通して読み解く知見と力を身につけると同時に、自らの研究関心を動員して積極的に授業に参加することを目的としている。また、①移民、少数民族から構成する多文化家族の生成過程、社会における名付ける過程、②移民、少数民族から構成する多文化家族成員のアイデンティティと文化やその変容について理解を深めていくことを目的としている。	
	多文化家族研究特定演習	本演習は、①移民、少数民族から構成する多文化家族の生成過程、社会における名付ける過程②移民、少数民族から構成する多文化家族成員のアイデンティティと文化やその変容について理解を深めていくことを目的としている。また、参加者が自らの関心に応じて研究テーマを設定し、実際に研究を進めていくことができるようになること、「多文化家族」の基本的な内容を理解すること、授業を通して得たさまざまな「批判的視座」を各々の研究においても活かせるようになることも目的としている。	
	移民政策と家族・地域・教育特講	移民・難民を受け入れる国々において展開される移民政策は、国境管理にかかわるものから移民・難民の社会への包摂にかかわるものまで多岐にわたっている。本講義では、移民政策の中でもとりわけ家族・地域・教育という子どもの生活圏にかかわる領域に着目する。これらの領域において、移民政策あるいは移民・難民の包摂にかかわる特定の行動計画や合意形成がなされるプロセスを社会的に解明し、そのなかで文化・宗教・エスニシティの異質性がどのように捉えられているのかを具体的な事例に即して学び、批判的に検討する。	
	移民政策と家族・地域・教育特定演習	本演習では、「移民政策と家族・地域・教育特講」で扱う講義内容にかかわる文献講読、個人研究発表とそれに対する討論を行うことを通じて、当該領域をより専門的に学び、修士論文の執筆に向けた準備を進めるための理論的・実践的トレーニングを行う。	
環海日本長崎学・アジア研究科目群	日本近世史・日蘭交流史特講	近世日本列島で派生した事象について理解する。異文化同士の接触の場においては、様々な言語的背景をもった人々が、それぞれの価値観から記録を残しており、それらをより批判的に理解することによって、歴史的事象は明らかにし、その歴史的意義を検討する。クォーター制に基づき、連続2コマで実施するため、1コマ目をテーマについての史料学的見地からの講義、2コマ目を、実際に史料読解と討論を通して理解を深める。テーマは、近世日本が世界と結ぶつた4つの口(薩摩・長崎・対馬・松前)に焦点をおき、国内外の諸勢力がその境界の場において交流する姿を考察する。	
	日本近世史・日蘭交流史特定演習	日本列島の歴史的展開は、列島外からの文化的・政治的・経済的インパクトなしに成り立つことはない。この演習では、日本の近代化の濫觴となった日本近世社会が、いかなる外からの影響を受けつつ成り立っていったのか、接触の場に注目して、マルチアーカイバルな手法を用いて、分析し、理解することを目的とする。近世日本の境界領域で派生する事象を、異なる文化を背景にもつ様々な集団の視点から史料読解を行う。利用史料は、日本語・英語に、受講者の語学力に基づきオランダ語やフランス語などを想定している。	
	日本儒学・中国学特講	中国学の「日本化」を考える場合、儒学が近世に入って広い階層の普及・浸透してゆく過程において日本の学者がどのようにこれを受け入れていったか、日本近代中国学は、どのようにして東西の学術が集中し、考証学の合理的な研究方法を確立して、東洋の学術の新生面を開いて、第三の新文明の創出に位置するか、その内容と特色を理解しなければならない。従って、授業では、日本近世中期以降の中国古典に即した注釈とか事物の考証など、具体的・実証的な学問のあり方と、明治の漢学、世界の漢学研究に匹敵する近代中国学の性格を究明する。	
	日本儒学・中国学特定演習	江戸の儒者はどのようにして独自の学問を構築するか、明治以降の中国学研究者はいかに世界の中国学研究に匹敵される業績を創出すかに関して、研究の実践、指導を行い、日本近世の儒学、近代の中国学について論文指導を行う。	

授 業 科 目 の 概 要				
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学 間 の プ ラ ク テ ィ ス 科 目	環 海 日 本 長 崎 学 ・ ア ジ ア 研 究 科 目 群	文化遺産論特講	本授業は講義形式による。本講義では、日本の文化財保護制度とUNESCOの世界遺産条約を中心に、文化遺産保護制度の歴史的経緯について考察を行うとともに、実際に文化遺産として保護されている(保護されようとしている)事例を詳細に検討することで、文化の創造・継承・活用の現代的な在り方を学ぶ。また、こうした学びを通して「自らの身の回りの文化に目を向けるようになる」ことや「一つの事象に対して多角的に考察する必要性を理解し、自らもそのような考察ができるようになる」ことが本授業の到達目標である。	
		文化遺産論特定演習	本授業の形式は、受講者による文献講読(発表)とディスカッションが中心だが、必要に応じて担当教員が講義を行う。また、受講者の希望があれば、文化遺産の見学やフィールドワークを行う用意がある。本授業のねらいは、文化遺産の保存や継承、活用に関する文献を講読し、受講者間でディスカッションすることによって、文化遺産保護制度の歴史的経緯・現状・問題点などに対する理解を深めることである。また、文化遺産保護制度に関する民俗学的・文化人類学的アプローチを修得し、自らの研究対象の調査および分析に応用できるようにすることも目指している。	
		海域交流史特講	講義形式で行う。海を介した文化交流・交易の歴史について、アジアの陶磁器(特に肥前磁器)の生産と流通を通して学ぶ。陶磁器貿易の歴史を近世考古学、陶磁史学、水中考古学の成果をもとに振り返るとともに、銀、砂糖、奴隷など他の世界商品の流通と関連づけながら、陶磁器貿易を相対化し、陶磁器貿易からみたグローバル化の世界史を考える。陶磁器貿易の歴史とともに、その中で近世アジアの港市である長崎と肥前陶磁が果たした役割について理解することを目的とする。	
		海域交流史特定演習	演習形式で行う。近世考古学、陶磁史学、水中考古学の理論を「モノ」(物質資料)を通して、実践的に学ぶ。実際の遺跡から出土した陶磁器の実物資料を用い、遺物や遺構の資料化、観察、分析に関する訓練を行うとともに、発掘調査報告書や研究論文を参考に、陶磁器の技術交流、文化交流、交易など陶磁器に関する交流の課題テーマを設定し、各自文献や資料調査を行いながら、陶磁器からみた交流の様態をまとめていく。海域交流のあり方を具体的な資料をもとに説得力のある論理で説明できるようになることを目的とする。	
		華僑・華人研究特講	本授業は、越境する華僑華人を軸に、現代社会における移動と現地化、多文化共生、ネットワーク、エスニシティ、アイデンティティなどの問題を俯瞰しながら、現在、モノ、カネ、情報のグローバルな移動の拡大とともに、ますます活発化、多様化している世界華僑・華人の活動及び社会・文化的なダイナミズムを捉える理論と方法を学ぶ。	
		華僑・華人研究特定演習	華僑・華人及び移民研究について異なる学問領域を横断する文献講読やディスカッションを通じて、移動と現地化、多文化共生、ネットワーク、エスニシティ、アイデンティティなど、華僑・華人をめぐる議論について学び、世界華人のコミュニティの動態について、学際的な視点から理解し、異なる視点からの取り方や思考・議論の展開方法について考える。	
		現代日本政治外交論特講	東アジアのグローバル化が加速化したことにより、「ガバナンス」という言葉が人口に膾炙するようになり、社会科学全般に浸透してきた。「ガバナンス」は、我々を取り巻く社会における統治や秩序の複雑性を反映した言葉である。この授業では東アジアにおける国際的および国内的な環境におけるマルチレベル的なガバナンスに注目する。東アジアの国際関係論、政治学、行政学、地方自治論に関する学習を深め、アジアにおける上からのグローバル化と下からの多文化社会の双方からの挑戦について検討する。特に沖縄という地域の特殊性を焦点に東アジアを考える。	
		現代日本政治外交論特定演習	個々の学生が選択した特講の科目に対応した理論と技法について理解を深める。修士論文の執筆にあたり、十分な資料収集と調査、プレゼンテーションの技法を身につける。「現代日本政治外交論特講」では東アジアにおける国際的および国内的な環境とマルチレベル的なガバナンスの枠組みに注目した。本演習では、講義で扱った課題を政府間関係および政治プロセスという側面から、一次資料も交えて文献講読及びディスカッションを通じて、さらに理解を深める。	

授 業 科 目 の 概 要

(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問のプラクティス科目	環海日研本長科目群・アジア	現代アジア社会論特講	グローバル化の時代において、急劇に変化するアジア社会を捉えるための理論と方法を学ぶ。また、社会的行為というミクロなレベルから民族や国家といったマクロなレベルに及ぶさまざまな越境や混雑の社会的現象に着目し、その現状の把握とともに価値の創発や制度化などを明らかにし、アジア社会の現場での批判的考察を通じた社会構想の可能性を探る。
	環海日研本長科目群・アジア	現代アジア社会論特定演習	「現代アジア社会論特講」と連動した形で演習を実施する。すなわち、①グローバル化時代のアジア社会を捉えるための理論と方法、②社会的行為(ミクロレベル)から民族や国家(マクロレベル)に及ぶさまざまな越境や混雑に着目した研究、およびそこでの価値の創発に関する研究、③アジア社会の現場での批判的考察を通じた社会構想の可能性に関する研究などについて文献講読し、ディスカッションをおこなう。
	言語多様性科目群	言語学基礎研究特講a	この授業では、理論言語学の枠組みの中で統語論と意味論のインターフェイス、形態論と統語論のインターフェイス、文法形式と意味のミスマッチ、構文と意味に関わる先行研究にふれ、言語の特性(普遍性と個別性)に関する知識を深める。演習科目である言語学演習a(コーパス言語学演習)と有機的な関連性をもたせ、実際の言語使用データと比較することで理論的枠組みの精緻化への取り組みと言語の使用域について理解を深める。考察の対象となる中心言語は英語にするが、適宜、他の言語における言語事実にもふれて言語の特性への理解を深める。
	言語多様性科目群	言語学基礎研究特講b	人間の言語は「音声」で伝達される。このような言語音はどのような特徴をもち、私たちはそれをどのように使っているのだろうか? 音声学は語音声の生理学的、物理学的、心理学的研究によってこのような疑問に答える。本授業では、(1) 音声の音響的、韻律的、聴覚的性質について音声学の基礎知識を紹介し、中国語と日本語を中心に音韻論で構築された音の構造やパターンに関する所説を音声学の視点から検証していく。(2) 音声分析ソフトを使用して音声を分析することに重点を置き、日中両言語の話言葉の音響的特徴を把握するための分析手法や、音声の合成、音声知覚実験の方法などを学ぶ。その上で、日中両言語を母語とするそれぞれの学習者の音声上の特徴及び音声と語義・文法との関係が分析できるようになるための音声学的知識と運用力の養成を目的とする。
	言語多様性科目群	英語学特講	本講義では、テキスト(Andrew Radford (1997) Syntax: A Minimalist Introduction)を使用し、適宜参考文献にも言及しながら、テキストの内容の講義を行う。受講学生は、生成文法の基本的考え方に親しみ、練習問題をこなすことにより、文、句、語の内部構造を樹形図で描けるよう、Xバー・フォーマットを使いこなす訓練も行う。また、生成文法の理論的研究というコンテキストにおいて、ヒトという種に固有な言語機能の解明に寄与するさまざまな作業仮説、その仮説を構成する基本概念や道具立てをミニマリストプログラムの枠組みの中で厳しく問い直しながら、生成文法理論が提唱する言語理論の全体像を、生成文法に批判的な対立仮説(e.g., コネクションズム)や進化生物学、Artificial Intelligence(AI)等にも言及しながら、講義を行っていくものとする。また、必要に応じて、最新の研究成果及びその知見を紹介する。
言語多様性科目群	異文化語用論特講	This course is designed to help students deepen their understanding into the branch of linguistics that deals with intercultural pragmatics. Students will first examine the principles underlying pragmatics and subsequently consider how these apply to linguistic interaction among people of different language and cultural backgrounds. Students will explore various theories proposed to account for communication and will have the chance to explore a number of case studies that highlight various issues intercultural pragmatics. (和訳) 本授業は、異文化語用論と関連する言語学の研究分野について理解を深めることを目的とする。語用論の基礎を成す原理について考察した上で、異なる言語的・文化的背景を持つ人々が言語を用いてインターアクションを行う際に、それらの原理がどのように適用されるのかについて議論を行う。	

授 業 科 目 の 概 要

(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問の ブラ ク テ ィ ス 科 目	第二言語習得研究特講	参考文献を元に講義形式でテーマごとに基本的な知識を学んでいく。その後、各自研究論文(英語論文を中心とする予定)を担当し発表を行う。発表の後、全体で議論を行い、理解を深める。また、先行研究の不備を指摘し、妥当な追調査方法を探る。英語の文法的特性を理解していることがコース全体を通して重要であるため、英語の言語データを言語学的方法論に基づいて分析する訓練、対象(英語学習者)の言語習得に関する背景を科学的に捉える訓練を小テスト形式で随時行う。	
	談話分析特講	This course will provide students with an introduction to current issues and major theoretical frameworks involved in Discourse Analysis. Students will explore a number of case studies that highlight various methodologies in conducting Discourse Analysis and, subsequently, will conduct their own mini-research projects on various topics in discourse analysis, using elicited or natural data collected during the semester. (和訳) 本授業は、談話分析における基本的な原理と重要な概念を導入し、応用言語学研究に対する談話研究の関連性と有用性を示すことを目的とする。多様な研究領域に焦点を当てながら、談話分析を行う上での様々な方法論を学びつつ、談話分析法の限界についても議論する。学習内容を実践的に活用するために、学期中に収集した誘発データや自然データを用いて、談話分析に関する様々なトピックについて、ミニ研究プロジェクトを行う。	
	英語統語論特講	英語の動詞句と左周辺部に焦点を絞り、生成統語理論に沿って、いかにして統語構造を組み上げるか、いかにして構文を派生させるかについて学ぶ。構造のみではなく、構文の意味的特徴にも焦点を当てること、意味と統語の接点について探っていく。前半部では、動詞に関連する主要構文を扱う。動詞句が多重的となる構造(VP殻構造)の妥当性を示した上で、非対格・非能格動詞に関わる構文を考察する。後半部では、主語よりも上位の位置である左周辺部への移動(A'移動)が関与する主要構文を扱う。動詞句と同様に、左周辺部が多重的となる構造(多重CP構造)を仮定し、日本語等の他言語にも目を向けながら、左周辺部に関わる主要構文を考察する。	
	言語教育と第二言語習得特講	まず、第二言語習得研究の基礎となった第一言語習得(母語習得)研究を概観した上で、第二言語習得の歩みを文献とともに学ぶ。その際に、特に第二言語習得が言語教育に大きな影響を与えた分野を中心に、講義をすすめ、また国内外の論文を読み進める。さらに、それらの研究成果が実際の言語教育、特に英語教育にどのように生かされているかを、様々な研究論文や実践報告をふまえて講義をする。また、第二言語習得研究の視点から英語教授法の歴史を学ぶとともに、実際言語教育の場面で、リスニング、スピーキング、リーディング、ライティングのスキル指導がどのように行われるべきかを講義するとともに、言語教育における評価法にもふれる。	
	言語理論研究特講	英語学分野と言語理論研究、特に生成文法による言語研究について近年の研究成果を概観しながら、標準的アプローチの問題点を洗い出し、よりよい説明とは何かを探る。特に、言語の普遍的特性と多様性(可変可能性)の問題は、言語理論研究の重要課題の一つであるが、その問題を言語獲得モデルと言語機能のアーキテクチャーを再検討することにより、よりよい説明が可能であることを示す。具体的には、英語と日本語の相違点、共通点、それぞれの個別文法の特性などを取り上げ、近年の研究成果を参考にしながら問題点を検討し、言語の理論的研究についての理解を深める。	集中講義
	言語学特定演習	本授業では、生成文法理論における最新理論およびその文法モデルを仮定し、これまで生成文法の理論的研究というコンテキストで扱われることがほとんどなかった言語事実(現象)の文法特性を扱い、その特性がどの程度syntaxで、またどの程度インターフェイスとの相互作用で説明が可能かを追求していく。	

授 業 科 目 の 概 要				
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)				
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
学問のプラクティス科目	言語多様性科目群	応用言語学特定演習	この授業では、利用しやすい大規模コーパスを理解し、どのような手法を用いて目的にあった言語資料を収集できるかを理解する演習を行う。また、言語使用の場面やレジスターによって用いられる表現が異なることを理解し、言語資料の収集、考察を行う。英語運用力の向上に役立つ表現力の幅を広げるためのデータ駆動(data-driven / corpus-driven)研究を同時に行う。	
		日中対照言語学特定演習	音声分析を行う上で不可欠の理論と方法を習得するため、基本文献の講義が中心から始まる。その後、発声と発音、音声波形の読み取り、音声の高低、強弱、長短等を音声分析ソフトにより分析して行く。特に日中両言語の話し言葉の音響的特徴を把握するための分析手法や、音声の合成、音声知覚実験の方法などを学ぶ。その上で、日中両言語を母語とするそれぞれの学習者の音声上の特徴及び音声と語義・文法との関係が分析できるようになるための音声学の知識と運用力の養成を目的とする。全演習で研究発表会での研究発表とディスカッションを三回行う。	
		日英対照言語学特定演習	日本語と英語は、表層的に見ても、語順や語形をはじめ多くの面において異なる特徴を持つが、深層的に見ると、両言語には、類似点も多い。本授業では、意味論、統語論、形態論、心理言語学、言語獲得という言語学の研究分野の観点から日英語を比較することで、言語間の相違点及び類似点を考察していく。現代言語理論に基づく視点から比較考察を行うことで、単に日英語に関する基礎的知識を得るだけでなく、普遍性と個性性といった言語の本質をとらえ、言語研究を遂行するための基礎知識とスキルを身につける。	
	核軍縮・不拡散科目群	核軍縮と国際政治特講	核軍縮は国際政治、核戦略の動向と密接な関係を持つ。本講義では、パワーポリティクス、地政学、コンストラクティビズム等の国際政治に関する基本的な理論、戦略的均衡、相互確証破壊などの核戦略に関する基本的な理論を習得する。そのうえで、国際政治や核戦略と、核軍縮との相互連関をめぐる過去・現在の諸問題への理解を深める。事例としては主に核大国である米国とロシア（ソ連）による安全保障政策、核軍縮条約を検討対象とし、理論と現実との結節点を整理しながら、知見を広める。	
		核軍縮と国際政治特定演習	「核軍縮と国際政治特講」で学んだ核軍縮、国際政治、核戦略に関する理論的な枠組み、歴史的な動向を踏まえたうえで、現実の核軍縮や国際政治、さらには両者の結節点となった事例をより詳細に分析する。機密解除された公文書を読みながら、指導者、実務者の視点に立ったアジェンダ設定、課題解決への構想について検証、考察する。実際の核軍縮交渉や国際政治の重要な意思決定において作成された公文書を読み込む。個々の重要な事例に関して、現実にとられた政策への評価を考察するとともに、より大きな成果を上げることができたと思慮される別の選択肢を再考する。こうした学びを通じて、政策形成・選択を左右する要素、条件についての分析力をみかく。	
		原子力平和利用と核不拡散特講	原子力平和利用の拡大が、核拡散問題にどのような影響をもたらすのか。核拡散リスクを減少させるためにどのような政策措置が効果的か。原子力発電システムの基礎知識、核兵器拡散との接点、特にウラン濃縮・再処理について技術的知見を踏まえつつ、政策的課題について学び、今後の解決に向けて政策提言能力を育成する。	
		原子力平和利用と核不拡散特定演習	原子力平和利用と核不拡散特講で学んだことをより実践的に事例研究で学ぶ。実務に携わる政府・マスメディア・国際機関・NGOの専門家から可能な限り討論に参加してもらおう。事例研究では、現実の政策課題について、具体的・現実的な政策提言を作成することを学ぶ。	

授 業 科 目 の 概 要

(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)

科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考	
核軍縮・不拡散科目群	核軍縮交渉の法と政治特講	核軍縮を進めてゆくうえで必要な国際政治および国際法の基本的な理論を確認したうえで、実際の核軍縮交渉において理論がどのように現実に適用され、また、現実の核軍縮交渉の結果が理論の構築、発展に影響しているかを、NPT、国際司法裁判所勧告的意見、CTBT交渉等を具体例として検討する。核軍縮交渉における理論と現実との関係を理解することで、核軍縮・不拡散に関する実務と研究の両方の視点を持つことを促す。		
	核軍縮交渉の法と政治特定演習	「核軍縮交渉の法と政治特講」で学んだ軍縮、安全保障、国際関係に関する理論的な枠組みを踏まえたうえで、現実の軍縮交渉や国際会議、国際裁判等の実例をより詳細に検討することで、核軍縮交渉の実態を理解し、核軍縮交渉を促進するうえで重要な役割を果たす要因について検討する。		
	核物質管理と核セキュリティ特講	核軍縮・不拡散問題で忘れてはならないのが、核兵器に転用可能な核物質の管理問題である。特に、最近ではテロリスト集団等非国家機関による核物質の盗取・核爆発装置への転用という「核セキュリティ」問題も安全保障上重要な課題として認識されるようになった。本講義は、核物質の技術的基礎を理解したうえで、その生産・管理・回収・処分といった全行程についての知識を学ぶとともに、核物質管理・核セキュリティについて、技術と政策課題について総合的に学ぶ。		
	核物質管理と核セキュリティ特定演習	核物質管理と核セキュリティ特講を踏まえ、本演習では、現実社会における様々な課題について、最新のニュースや論文を題材に、講師の解説と学生自らが課題の内容を報告し、討論をしながら現実の政策課題の選択肢について学ぶ。最終的に学生自らが課題を選択して、政策提言レポートを提出する。		
学問のプラクティス科目	東洋文庫選択科目	オリエンタルスタディーズ I	17世紀から19世紀半ばの東アジア・東南アジア海域において東インド会社の活動がもたらした様々な影響と、逆にアジアとの接触が当時のヨーロッパ世界に与えた影響について、文献や画像等の各種資料を用いて考究する。政治・経済・軍事・社会・科学・文学・思想・宗教・美術など各分野の専門家が国内外の最新の知見をまじえて講義する。 (オムニバス方式/全15回) (1 牧野 元紀/8回) 東インド会社と東洋文庫所蔵資料について、東インド会社と海賊1・2、東インド会社と科学史1・2、東インド会社と人文知1・2、総括 (2 平野 健一郎/7回) 東インド会社と東アジア海域世界、東インド会社と国際文化交流、東インド会社と近代中国経済、東インド会社と近代中国政治、東インド会社と近代東アジア諸国政治、東インド会社と東南アジア海域世界1・2	オムニバス方式 集中講義
		オリエンタルスタディーズ II	東洋学の世界5大研究図書館のひとつである東洋文庫にて、オリエンタルスタディーズ(東洋学研究)の基礎を、東洋文庫が誇るアジアの各地・各時代・各分野の専門家が原典資料や最新の研究方法を駆使して身に付ける。 (オムニバス方式/全15回) (1 牧野 元紀/7回) 東洋文庫について、前近代洋書の資料研究、近現代洋書の資料研究、コディコロジー研究-科学的手法による資料研究、古地図研究、東洋文庫のアウトリーチ活動2-学芸員の活動を通して (2 會谷 佳光/8回) 岩崎文庫の和書の資料研究、岩崎文庫の絵入本の資料研究、漢籍の資料研究、前近代中国の資料研究1・2、近代中国の資料研究、現代中国の資料研究、東洋文庫のアウトリーチ活動1-司書の活動を通して	オムニバス方式 集中講義

授 業 科 目 の 概 要			
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
学問の プラクティス 科目	歴史民俗博物館選択科目 総合資料学	「総合資料学」とは、大学・博物館などが持つ資料を多様なかたちで分析・研究するための学問である。本授業は、多様な「もの」資料を時代・地域・分野などによって分類し、これまでの学問分野を越えた視点から総合的に分析するものである。この総合資料学の研究方法について、国立歴史民俗博物館の総合展示・膨大な収蔵資料を通して習得することをめざす。様々な「もの」資料について、単体では得ることのできない情報を引き出すことで研究的資源として幅広く活用することのできるような能力は、広義の歴史学の研究能力を豊かにするうえでは欠かせない。 (オムニバス方式/全15回) (1 久留島/3回) 博物館におけるアクティブラーニングの意義、総合資料学を利用した参加者の報告と討論(1)・(2) (2 西谷/7回) 総合資料学入門、歴博の展示概論(1)～(6) (3 後藤/6回) 総合資料学入門、人文情報学について、総合資料学各論(1)～(3)、歴史展示をめぐる諸問題と各自の発見	オムニバス方式 共同(一部) 集中講義
	海外留学	海外留学を通じた自己啓発、自己鍛錬、学問や外国語の修得、人脈形成等の教育的意義を重視し、本研究科の学生に広く海外留学を奨励する。海外留学は、主として、海外拠点校との連携の下に行われる。そこでは、学生の自主性と主体性、及び双方向性を重視する。また、本学や本研究科が蓄積してきた海外との教育研究交流の実績に基づき、海外留学のサポートに努める。学生は、21世紀社会の諸問題に関するそれぞれの問題関心やテーマに即した課題に取り組み、研究の専門性や実践性を深めていく。	
	海外経験選択科目 海外フィールドワーク	修士論文の作成に必要な海外フィールドワークを実施する科目であり、調査計画の策定から調査実施・成果報告まで履修学生の主体性、および海外現地の協力者、協力大学関係者、協力大学院生との間での双方向性が重視される。あわせて、フィールドワークは1)海外学生との共同研究、2)海外学生との共同社会実践のいずれかの形式で実施される。フィールドワークは、台湾の高雄・台南で行われる予定である。ただし、履修学生の必要に応じて、対象地は適宜に選定される。	
	海外インターンシップ	多文化社会的状況における諸問題を俯瞰的に捉え専門的に解決するための、ノウハウと体験値の修得を目的とする。そのため、大学院での専門的な学びや受講者自身の問題意識に基づき、多様な文化的他者と現実的な課題に取り組む。具体的には、国境を越えてビジネスを展開しているグローバル企業、あるいは国際団体等でのインターンシップ(NPO、NGOでの活動も可能)に取り組む。受け入れ先については、自ら探し、交渉し、そして学びの目標設定を行う。こうした実践を通して、大学院での学びの社会的意義を理解するとともに、卒業後の生き方についても考えていく。	
	必修科目 多文化社会学セミナー	学問のプラクティスの総括を行う。全学生が共修の下、学問のエレメントで修得した専門知や領域横断的枠組みと、学問のプラクティスの各科目群で修得した専門知の連携・統合・展開を徹底して図り、多文化社会学の進化を確かなものとする。指導教員による指導に加えて、研究科の領域を横断して指導を受けることができる総合研究指導体制を実施し、全学生を対象にして、修士論文執筆の質保証を徹底する。	

授 業 科 目 の 概 要			
(多文化社会学研究科多文化社会学専攻)			
科目 区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
研究 指導	研究指導	<p>グローバル化における多文化社会的状況のなかで生じる諸問題、すなわち、①民族、宗教、文化、国家の摩擦や対立とその背景にある存在や意味の多様性に対する否定や反動の問題、②不均衡な資源分配に伴うリスク拡大や、政策・制度・規範と人間の安全保障にかかわる問題、③日本・アジアと世界の交叉・輻輳の中で生じる歴史・文化・社会の問題、④コミュニケーションの発語行為を通じた意味創出やルール革新など、言語が現実構成の基盤にあることの理解の欠如に関わる問題、⑤軍縮・不拡散が未完のプロジェクトであることで生じる人道、安全保障、経済面等の問題などに対して、文化的他者への理解や共感を第一義に据えて、多様な文化や社会、理念や利害を洞察し、自らが有する確かな専門知とともに異なる専門知をも横断的に繋ぎつつ、これら問題の発見、説明、予測、解決に資する修士論文を作成する。</p> <p>(1 鈴木 達治郎) 原子力平和利用、核軍縮・核不拡散、核セキュリティ、エネルギー・環境、科学技術と社会</p> <p>(2 吉田 文彦) 核抑止、核軍縮・不拡散、軍備管理条約、安全保障、平和</p> <p>(3 連 清吉) 中国思想・江戸儒学・日本近代中国学</p> <p>(4 中村 則弘) 社会学、地域研究、東アジア社会論、比較文明論、グローバル文化論</p> <p>(5 森川 裕二) 国際政治学、東アジア国際関係</p> <p>(6 楊 曉安) 実験音声学、統語論、語用論、比較言語学、方言学</p> <p>(7 近江 美保) 国際法学、ジェンダー、基礎法学、新領域法学、国際関係論</p> <p>(8 王 維) 人口・移住研究、マイノリティ、芸能・芸術研究、文化・宗教・社会意識 国際社会・エスニシティ</p> <p>(9 正本 忍) フランス近世史、アンシアン・レジーム、治安、統治構造、社会史</p> <p>(10 西原 俊明) 英語学(特に、統語論・動詞意味論)、コーパス言語学、応用言語学</p> <p>(11 葉柳 和則) ヨーロッパ文学、文化社会学、文化表象論、ナラトロジー</p> <p>(12 野上 建紀) 近世考古学、水中考古学、陶磁史、海上交易史</p> <p>(13 鈴木 章能) 英米・英語圏文学、文学一般、比較文学、外国語教育</p> <p>(14 首藤 明和) 社会学、地域研究、アジア社会論</p> <p>(15 木村 直樹) 近世史、史料研究、交流史、外交史、政治史</p> <p>(16 才津 祐美子) 文化人類学、民俗学、文化資源、文化遺産、文化政策</p> <p>(17 波佐間 逸博) 文化人類学・民俗学、地域研究、社会学、アフリカ、地域間比較</p> <p>(18 賽漢卓娜) 家族社会学、移民研究、国際結婚、エスニシティ</p> <p>(19 CUTRONE PINO) 語用論、談話研究、社会言語学、教授法、異文化間コミュニケーション</p> <p>(21 滝澤 克彦) 宗教学、文化人類学・民俗学、社会学、地域研究</p> <p>(22 梁 雪江) 歴史社会学、トランスナショナルリティ、歴史と記憶、本国帰還者(中国帰国者)、多文化共生</p> <p>(23 COMPEL RADOMIR) 比較政治学、日本政治史、国際政治学</p> <p>(24 Grajidian Maria Mihaela) 宝塚歌劇・アニメ・百科事典・近代日本文化史・日本大衆文化</p>	
研究 指導	研究指導	<p>(25 吉野 礼子) 教育社会学、比較教育学、社会学、地域研究</p> <p>(26 鈴木 英明) 史学一般、東洋史、インド洋海域史、世界史</p> <p>(27 谷川 晋一) 英語学、生成統語論</p> <p>(28 小松 悟) 経済政策、国際開発、環境経済学、持続可能システム</p>	